平成 28 年度全日本証券ゼミナール大会

第一テーマ　　A ブロック

学校段階における金融リテラシー教育について

神奈川大学戸田ゼミナール

目次

序章 2

第１章　金融リテラシーについて 3

第１節　金融リテラシーの定義 3

第２節　金融リテラシーの意義 4

第３節　金融リテラシーの必要性 3

第２章　各学校段階における必要な金融リテラシーと現状 5

第１節 小学校における金融教育の現状 5

第２節 中学校における金融教育の現状 9

第３節 高等学校段階の金融教育の現状 13

第４節 大学段階の金融教育の現状 16

第３章　金融リテラシー教育の海外比較と課題 29

第１節 海外における金融リテラシー教育 29

第２節 国内における金融リテラシー教育の課題 31

第４章　金融リテラシー教育の活性化への提案 36

第１節 小・中学校段階における提案 36

第２節 高校段階における提案 37

第３節 大学段階における提案 36

終章 37

参考文献 41

序章

現在の金融リテラシーの低さが、国内問わず、家計だけではなく、金融市場や経済全体へも大きな影響を与えるとされる今、金融リテラシー向上には、国家レベルの取り組みが求められている。たくさんの金融派生商品が広がる現代において、自ら正しい知識を得ることでよって、正しい判断をすることができる。これが理想であるが、今のままだと実現することが難しい。

現在、わが大学では訪問詐欺が多く起きており、普通の人なら騙されないだろうと考えることが多い。その詐欺の驚きの歌い文句は「詐欺でないから」といい、身分証を提示するなどしているのだという。このような詐欺は、『金融リテラシー』の欠如によっておこる問題である。ほかにも、町会費や自治会費をだまし取る詐欺も横行している。高校卒業までの期間に、正しい金融リテラシーを身に着けることによって、防げた詐欺なのではないだろうか。

そこで、もっと金融リテラシーの拡充によって、損することないようにしていきたい。

まず、本論文では、金融リテラシーとはなにか、そしてそれがなぜ拡充していく必要があるのかを第 1 章で述べていき、第 2 章では各学校段階において必要な金融リテラシーと現状を我々独自の調査を行い、検証した。第 3 章では調査の結果を基に現在の金融リテラシー教育の問題点を挙げていくと共に海外でのリテラシー教育について述べる。最後に、私たちが行った調査を基にリテラシー教育の問題の解決案を提案していきたい。

第1章　金融リテラシーについて

この章では、まず金融リテラシーは何か、なぜあるのか、必要はなぜあるのかを詳しく順を追って述べていく。また、私たちの金融リテラシーの基礎として、金融庁が発行している「金融リテラシーマップ」を参考に、現在の考えられている理想を沿って話を進めていく。

表 1　金融リテラシーマップ（2015 年 6 月改定版）

分野	分類	小学生	中学生	高校生	大学生
家計管理	適切な収支管理	必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買い物ができる	家計の収入・収支について理解を深め、学校活動を通じて収支管理を実践する	家族の一員として家計全体を意識しながら主体的・計画的に支出監理ができる	収支管理の必要性を理解し、必要に応じアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える
生活設計	ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた賃金の確保の必要性の理解	勤労等を通じお金を得ることおよび将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身につける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	進路選択を通じ将来の自分の姿を現実的に描くとともに、大まかな生活設計を立て生涯収入支出の概要を把握する	卒業後の職業との両立を前提を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その現実に向けて勉学、訓練等に励んでいる 人生の三大資金等を念頭に大きな柄、生活設計のイメージを持つ
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、情報を活用し選択できる力を身につける	契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにすることを学ぶ	契約および自己責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身につける	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な役割を理解する金利計算（単利計算）ができる	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する 期間と金利の関係（複利計算）を知る	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預貯金、株式、保険等、様々な金融商品の内容を理解する	金融商品の3つの特性（流動性・安全性・収益性）を理解する お金の価値と時間との関係について理解する（複利、割引現在価値など）
	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることや備えの必要性を認識している危険から身の安全を確保する方法を身につける	社会生活には様々なリスクがあり、誰にでも起こりうることを理解している リスクを回避したり、損失を防止・軽減したりするための方法を学び、実践する 保険はリスクを移転する手段であることを理解する		自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賄えないことがあることを理解している
	ローン・クレジット	子供同士でお金の貸し借りはしない	ローン等のしくみや留意点について学ぶ	ローンやクレジットカードのしくみを理解し、金利の高さと返済額の関係を実感をもって知り、金利の重さを理解する	景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利等に及ぼす影響について理解している
	資産形成商品	金利計算（単利）など を通じて、主な預金商品とその利息の 違いについて理解する	リスクとリターンの基本的な関係について理解する 期間と金利の関係を知り、継続して貯蓄に取り組む態度を身につける	金融商品のリスクとリターンについて理解し、自己責任で金融商品を選択する意識をもつ	自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で運用することができる 分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している
外部の知見の適切な活用	外部の知見を適切に活用する必要性の理解	困ったときの対処方法や相談の仕方を身につける	トラブルに遭ったときの相談窓口を知る	トラブルに対処する具体的方法を学び、実際に行使できる技能を養う	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している。金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している。金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容と、相談しアドバイスを求められる適切な機関等とを把握し、的確に行動できる。

出典：金融庁　金融リテラシーマップ[1]（2015 年 6 月改定版）から筆者作成

[1] https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf

第1節　　金融リテラシーの定義

金融教育は、『お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である。』（出典：知るぽると　金融教育プログラム１（１）より引用）とされている。すなわち、その金融リテラシーを活用することによって、自ら判断して、行動することが可能であることを「金融リテラシー教育」という。

はたして、金融リテラシーはどのような目的であるか述べていく。

第2節　　金融リテラシーの意義

現代社会では、金融との関わりを持つことは避けられない状況である。社会人として国民一人一人が日々の生活の中で自ら学び、自ら考え、主体的に判断して行動し、よりよい暮らしを送っていくためには、問題を解決する資質や能力、すなわち「生きる力」としての金融リテラシーを育むことや、金融商品を適切に利用選択する知識・判断力と生活設計の習慣化が重要である。

金融庁の「金融経済教育研究会」が 平成 25 年 4 月に公表した報告書には大きく３つの意義が記されている。１つ目は金融リテラシーで生活スキルを高めること。２つ目は金融リテラシーを向上させ、健全で質の高い金融商品を育てること。３つ目は家計の金融資産を有効活用すること。３つの意義で共通していることは、金融というものが自分の近くにあるということを認識するということである。もしも、金融商品を購入するときに金融リテラシーが身についていなかったら、自分の満足できる結果にはならないだろう。それどころか、一歩間違えてしまえば、取り返しのつかない失敗になってしまうだろう。そうならないためには、金融リテラシーを身に付ける必要性があり、そこに金融リテラシーの意義がある。江戸時代であれば、金融リテラシーはなくても、生活できただろう。しかし、金融商品や経済の複雑化した現在には、金融リテラシーなくして、生活はできないと考えられる。金融リテラシーの意義について調べると多くの場合、「より豊かな生活を送るため」「生きる力を身に付けるため」と出てくる。これを見ると、自分から身に付けたいと、自発的に行動しているように受け取れる。金融リテラシーは金融商品や経済が複雑化したために、身

につけなければならなくなったものであり、自発的に身に付けようと思ったものとは気持ちの面でかなり違ってくる。

では、なぜ、必要になるのか、次の節で述べていく。

第3節　金融リテラシーの必要性

金融リテラシーの必要性はどういうところにあるか述べていこうと思う。[2]個人を取り巻く経済・金融教育が近年、大きく急速に変化し、金融取引の場での自己責任を全うできる能力の養成が必要になってくるのである。そんな自己責任が問われる場面で力を発揮できるようにするために金融教育がある。

まず、自己責任が問われる場面として、生活設計がある。[3]学生のうちには、卒業後の就きたい職業や夢をライフプランとして持ち、それに向かうための努力をし、卒業後、就いた職業とのライフプランの実現のためにどれだけお金がかかるか貯蓄・資産運用が行える。これで、自分がどれだけ、貯蓄すべきか使うべきかを明確にしていくことができる。

次に、家計管理である。[2]学生の時に、アルバイトで収支改善し、支出するという収支管理の必要性を理解することによって、社会人になった時に収支管理が行え、後に、家計簿等で、収支の改善、資産負債の改善というように段階を踏んでいけるのである。

次に、金融知識及び金融経済状態の理解である。例えば、ローンやクレジットに関して、ローンと一言にいっても様々な種類のローンが存在する。実際にしっかりとした知識や理解を持っていないと、返済方法や金利、延滞時の対応や影響というようなことが分からないことがある。これは、クレジットにおいても同じことであり、機能や使用上の注意等を把握いていないと、対応することができかねない。そうならないためにも、やはり、ここでもだが、学生のうちに理解が必要になる。また、大学生になると奨学金を借りるということが多い。この奨学金も結局は、借金なのである。借金なのだから、当然、ローンと

---

[2] https://yu-cho-f.jp/top/knowledge/column02.html

[3] 金融庁「金融リテラシーマップ」
https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf

同じようにいろいろな対応や影響を把握するべきである。そうして、社会人になった時に、より良い返済能力が発揮できるのだと考えられる。

以上のように、金融教育の様々な事柄を理解し、勉強していくことで、金融理手リテラシーの必要性が分かってくると思われる。金融は生活において欠かせず、常に身近に感じていなければならないということが金融教育を学ぶことで理解できるのである

第 2 章　金融リテラシー教育の理想と現状

国内における金融リテラシー教育の現状

現在の学校段階における金融経済教育は主に、社会科や公民科及び家庭科などで実施されている。平成 18 年（2006 年）には教育基本法の改正によって、教育の目標として、自主及び自立の精神を養うとともに、職業及び生活との関連が重視された。これを受けて、平成 20 年（2008 年）には、小学校から高等学校の教育指導要領が改訂されて、金融経済教育に関する内容の拡充が進められた。だが、金融教育を主にする授業があるのではなく、上記の社会科などの科目に組み込んでいると考えられる。その中で、我たちは、実際に各学校に出向きアンケートを実施すべきと考えた。理想としている金融教育が教育現場ではどのように行われているかを知ることが金融経済教育の様々な諸問題を解決する上で必要ではないか。「金融リテラシーマップ」をもとに、身近にある金融リテラシーに関わりがある質問を考案した。以下はそのアンケートを基にした金融教育の現状を述べていきたい。

第 1 節　小学校における金融教育の現状

金融教育の初歩的なところになるのが、小学校での教育になると考えられる。先ほど述べたように、金融経済教育は金融だけに特化した授業というものはなく、社会科、家庭科などで組み込まれている。だが、それだと社会科の科目の中の一部となっていてしまい、専門的な知識を得ることはできない。

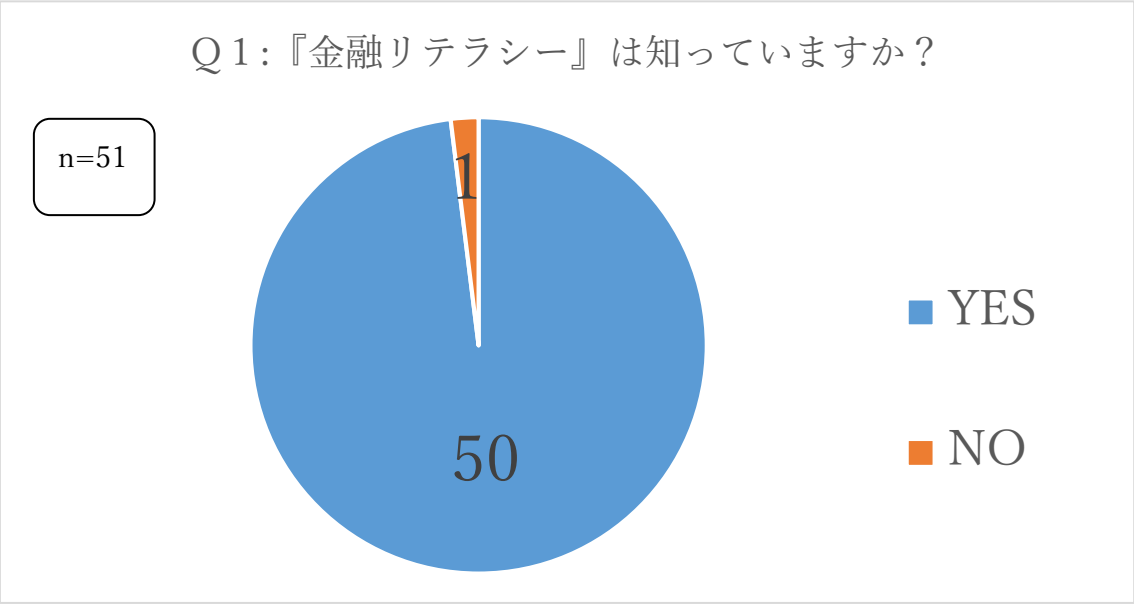
小学校での金融経済教育のための目標の例として、金融庁では「家庭や社会生活における消費、経済、貯蓄、労働など金融に関する活動に関心をもち、お金の役割や働くことの意味についての基礎的な知識や技能を身に付けるとともに、望ましい消費生活や自己の将来設計のあり方を将来にわたって考えようとする意欲と能力と態度の基礎を養う」とされている。今回は“横浜市立齋藤分小学校”様のご協力により、高学年に対して、51 人を対象に調査を実施した。質問項目は「金融リテラシーマップ」の目標や理想から独自に作成したもので、全 5 問である。次の表で、アンケート内容とその目的について詳しく述べていく。

表 2　金融アンケート項目と目的（小学校）

質問内容	目的
Q1:『金融リテラシー』は知っていますか？	金融リテラシーの認知度を図る
Q2：『おこづかい』をもらっていますか？	自ら家計管理を行える体験ができているか
Q3：『おこづかい帳』を付けていますか？	家計管理で計画立てて買い物を行っているか
Q4:『お金』は何に使っていますか？	暮らしの中でどのようなものにお金をかけているのか
Q5：『お金のこと』で知りたいことは何ですか？	金融リテラシー教育の中で扱うべき話を探る

出典：リテラシーマップより小学生向け質問として筆者作成

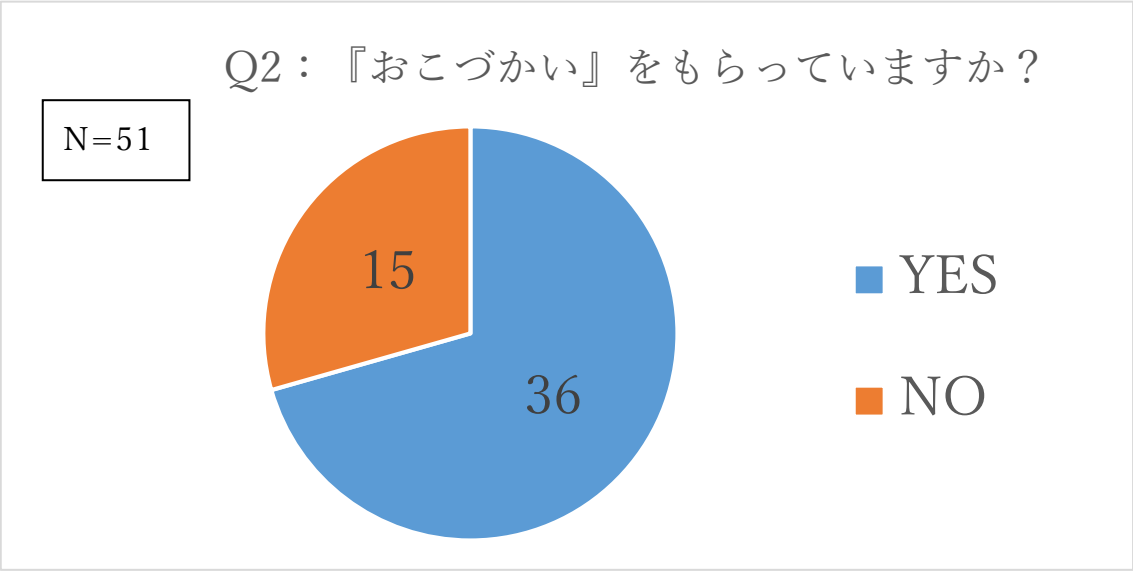
図 1　金融教育アンケート　金融リテラシー認知度についての統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（小学生）

この設問は各学校段階において共通の質問であり、金融リテラシーの認知度を確かめるものである。アンケートを行ったほとんどの小学生は金融リテラシーという言葉を知らないことが分かった。金融経済教育の過程において、初歩的な立ち位置である小学校がリテラシーを知らないということは仕方がないことである。知っていると答えてくれる人が中学校や高等学校に上がっていくにつれて増えていくことが望ましい。

図 2 金融教育アンケートの「おこづかい」の有無の統計

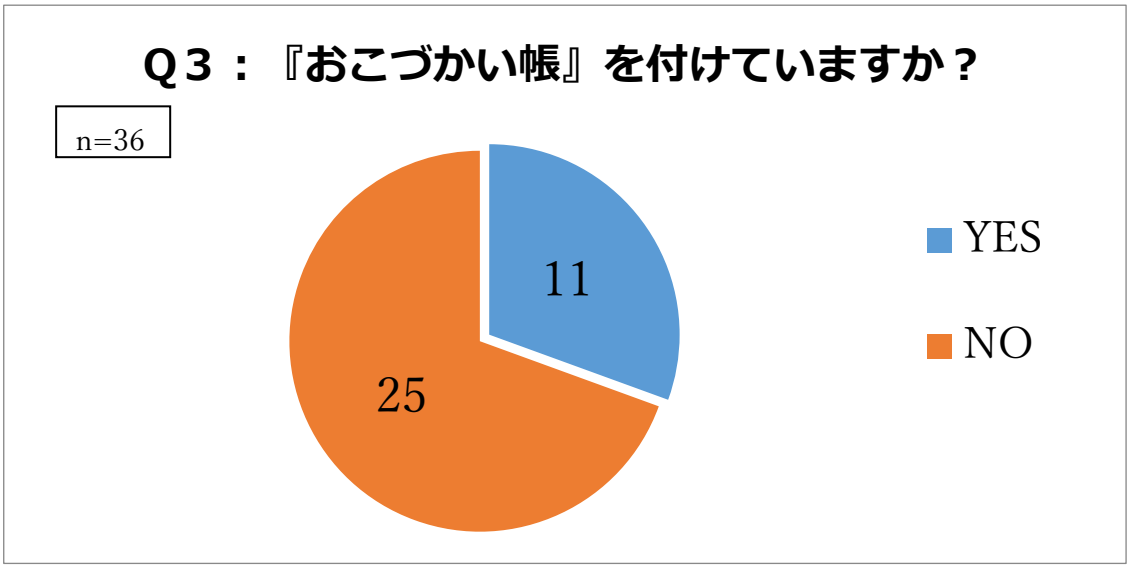


出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（小学生）

この設問はリテラシーマップの「生活設計」の分野を参考に作成したものである。小学生での目標としては「勤労等を通じて、お金を得ることおよび将来を考え、金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身につける」となっている。このことから私たちは金銭の大切さを理解するということに焦点をあて、まずはお小遣いをもらっているのかを調査することにした。YES が 36 人、NO が 15 人となり、もらっている人の方が多い結果になった。小学生の頃からお小遣いをもらっている人が多いことは自分のお金は自身で管理していることになる。

自分のお小遣いの用途を考えて使用することを望まれる。その次の設問で、詳しく見ていくことにする。

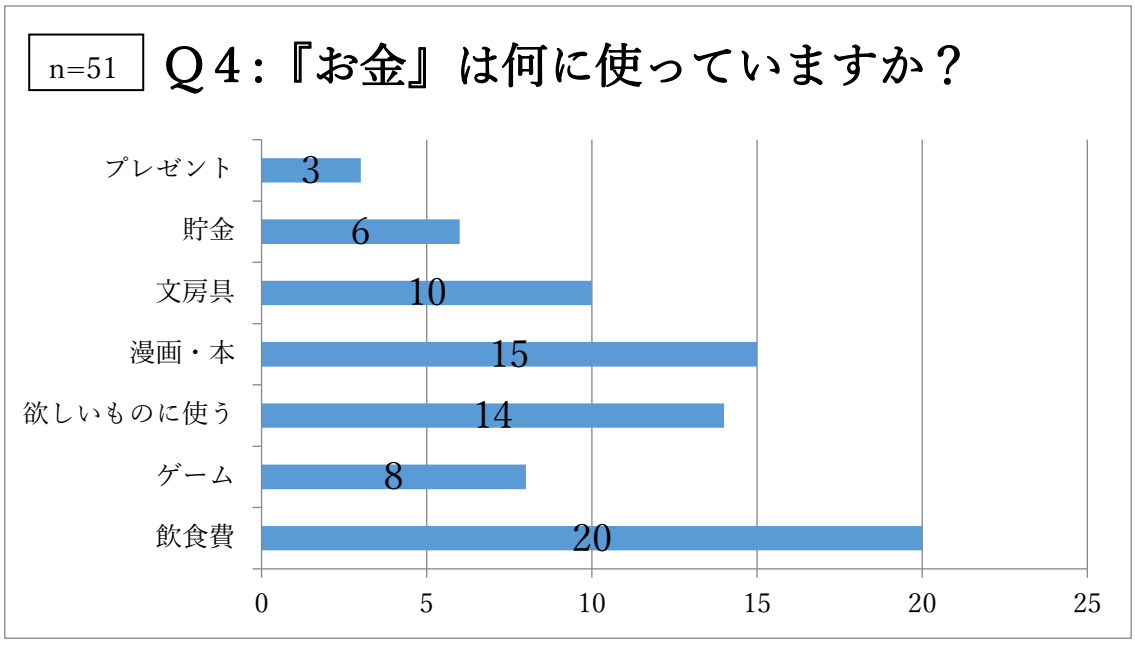
図 3 金融教育アンケートの「お小遣い帳」記入についての統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（小学生）

設問 3 では設問 2 と関連があり、リテラシーマップから引用するならば「家計管理」と「生活設計」の分野を参考に考案したものである。設問 3 においてお小遣いの有無を聞き、もらっている人が多かった。以下の図を見てみるとお小遣いをもらっている生徒は 36 人の中でお小遣い帳をつけているのは 11 人と減少してしまった。このことからリテラシーマップにある生活設計にあたる収支の管理を把握することができていないと考える。

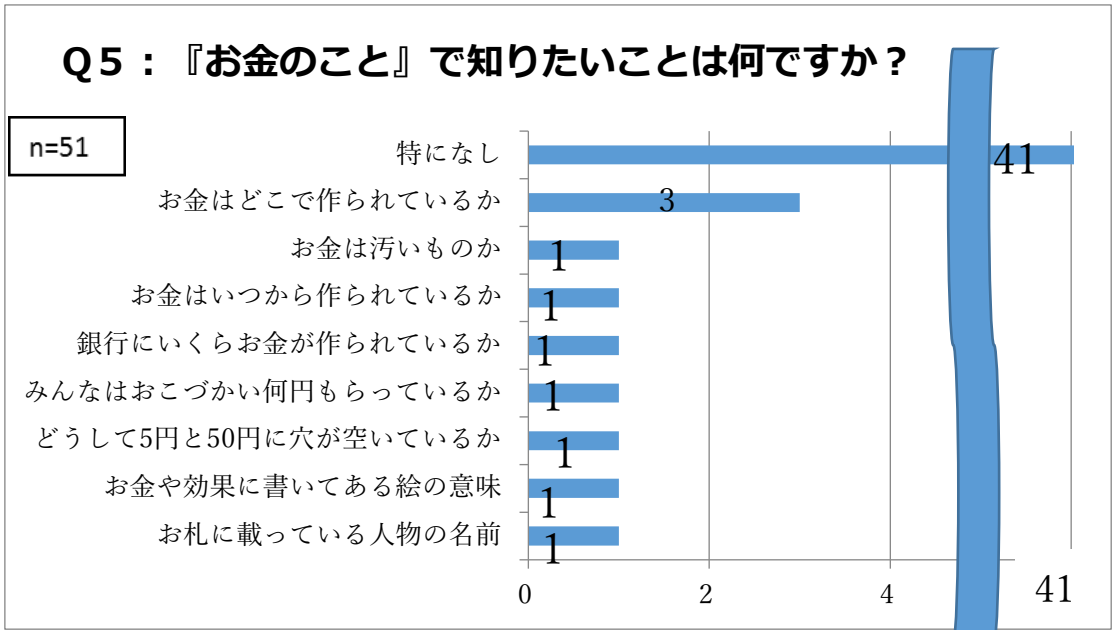
図 4 金融教育アンケートの「お金」の使用用途の統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（小学生）

この設問４ではお小遣いの使用用途を聞いたものである。多くは自分のために使うもの（文房具や本・マンガ）に使っていた。文房具は普段の授業で使う必需品であると考えて購入していると考える。与えられたお小遣いで生活していう術を身に付けることは小学校のうちから練習し、習得しておくべきだと考える。

図 5 金融教育アンケートの「お金」の知りたいことの統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（小学生）

設問５ではお金のことについて知りたいことの有無を聞いたものである。この設問からは金融経済教育において、金融庁が掲げる目標と実際の生徒の声がどのようになっているのか調査したものである。質問の方は小学生にもわかりやすいように以下の図を見て頂きたい。回答の大半を占めたのはお金について知りたいことは「特にない」だった。

以上の我々のアンケートからわかるように金融リテラシーを知っている人は少ないことがわかる。小学生ではお金の大切さを学んでもらい、自分が使うお金は無駄遣いなどをしないようにお小遣い帳での管理をしてもらいたい。

そのためには問題点にも挙げたが、金融に興味をもってもらうことが大事になる。生徒にわかりやすく、興味をもってもらうにはどうしたら良いかを４章で

述べていきたい。

第 2 節　中学校における金融教育の現状

中学校の金融教育では生活経験を踏まえて実施される。ここでも金融庁が掲げている目標を参考にする。「家庭や社会生活における消費、経済、金融、貯蓄、労働等の活動や働きについて基礎的な知識を身に付けるとともに、お金の役割や働くことの意味、望ましい消費生活や自己の将来設計などについて自らの課題として考えようとする意欲と能力、態度を養う。」とされている。ここで注意したいのは、小学校から卒業したばかりの 1 年生と 3 年生では社会への感心の度合いが違ってくると考えられる。そこで大事にされているのは生徒の成長段階に合わせていくことが大事になると考える。

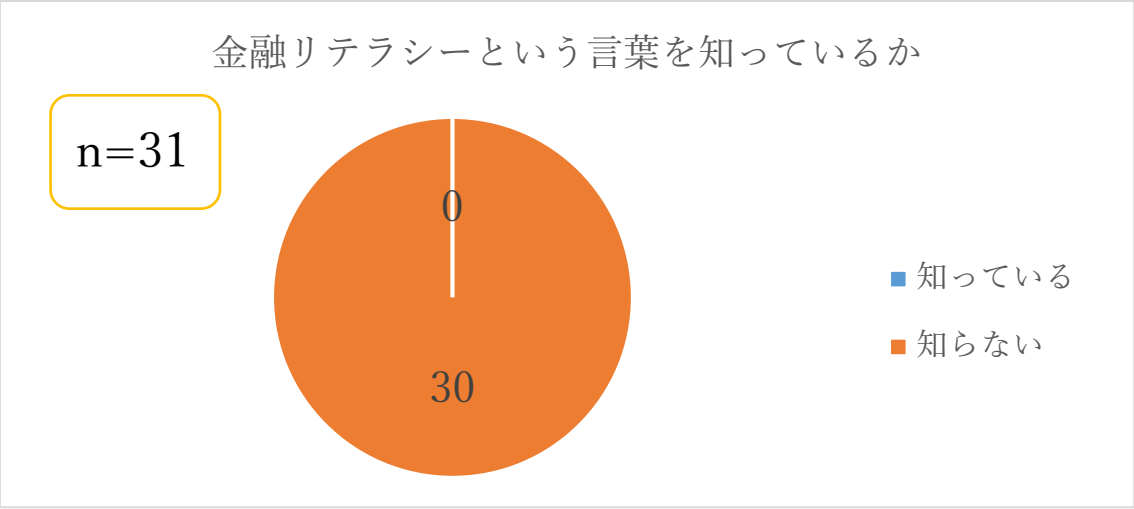
今回、筆者出身校“かえつ有明高等学校”様のご協力のもと、結果を見ていく。質問項目は 5 つ用意をした。有効回答数は 31 人である。

表 3　金融アンケート項目と目的（中学生）

質問内容	目的
Q1:『金融リテラシー』は知っていますか？	金融リテラシーの認知度を図る
Q2：『お金のトラブル』を経験したことがありますか？	消費生活に活用できる技能を使用しているか
Q3:『お金の管理』はどのようにして行っていますか？	自分のためにより良い選択や意思決定をしているか
Q4：将来に使うお金はどれくらい必要だと思いますか？	生涯収支内容を理解し、生活設計を立てる
Q5：『お金のこと』で知りたいことは何ですか？	金融リテラシー教育では行っていない気になること

出典：リテラシーマップより中学生・高校生向け質問として筆者作成

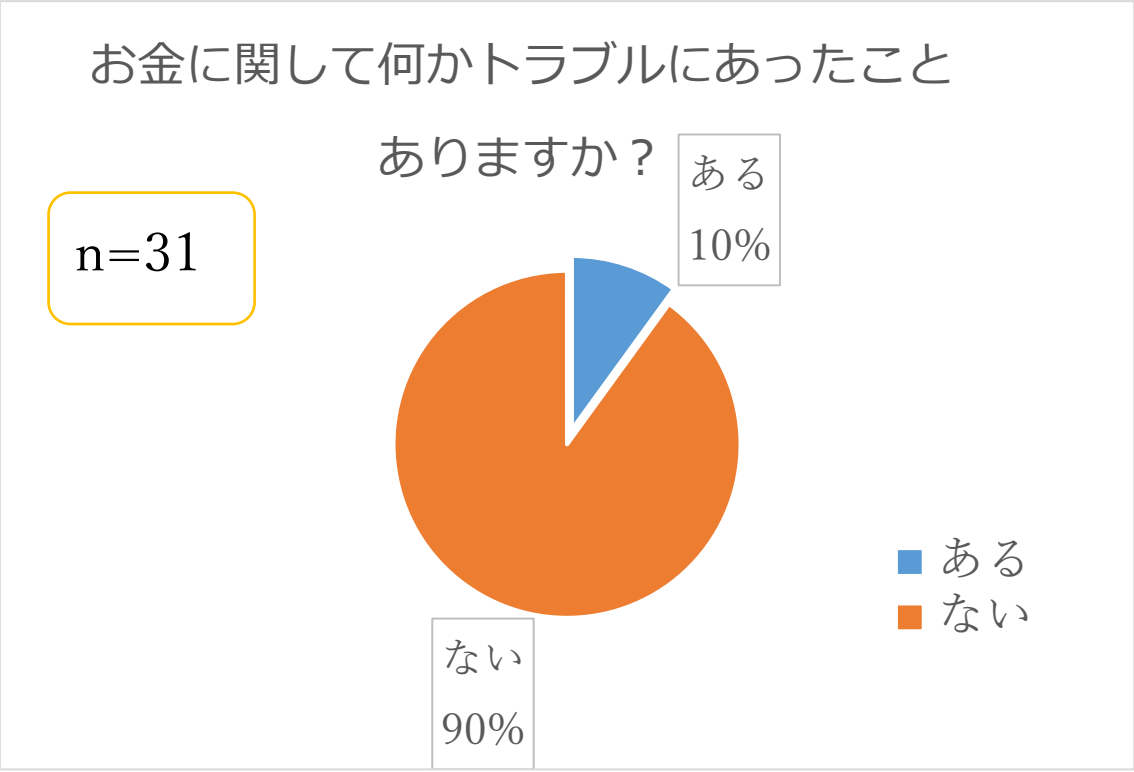
図 1 金融教育アンケート　金融リテラシー認知度についての統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（中学生）

我々が独自に行ったアンケートの結果金融リテラシーを知っていると答えてくれた生徒は 0 人だった。アンケートを実施した学校では金融経済教育に力を入れている学校ではないためこの結果が極端になってしまうことは仕方がないことである。この結果はこのあと述べる金融経済教育の実施状況にもあるようにあまり良い結果ではないかと考える。

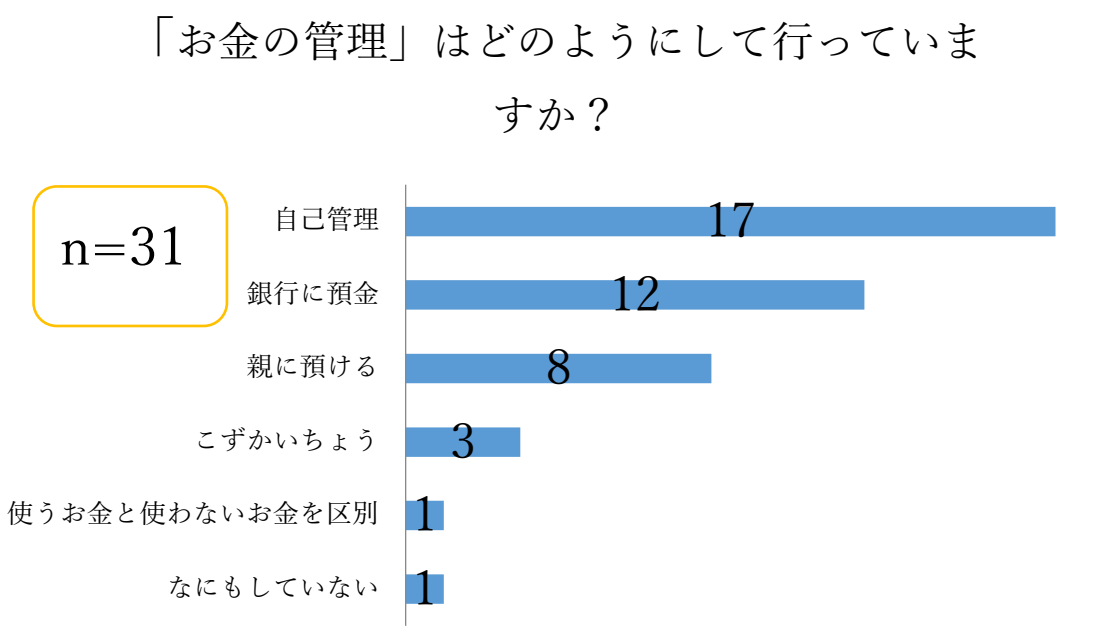
図 2　金融教育アンケート　お金のトラブルの有無についての統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（中学生）

このアンケートの回答は金融庁「金融リテラシーマップ」（以下リテラシーマップ）の「契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにすることを学ぶ」を中学生にも分かりやすいように変えたものである。質問の趣旨としては身近にあったお金に関してのトラブルがあるかを聞いたものである。アンケートを実施したのが中学校ということもありお金に関してのトラブルはあるが 10%という結果だった。このことは次の質問にも関係しているのだが、そもそも自身で管理しているお金の額が少量であるため大きなお金に関するトラブルはあまり起こらないのと言える。

図 3 金融教育アンケート　お金の管理についての統計

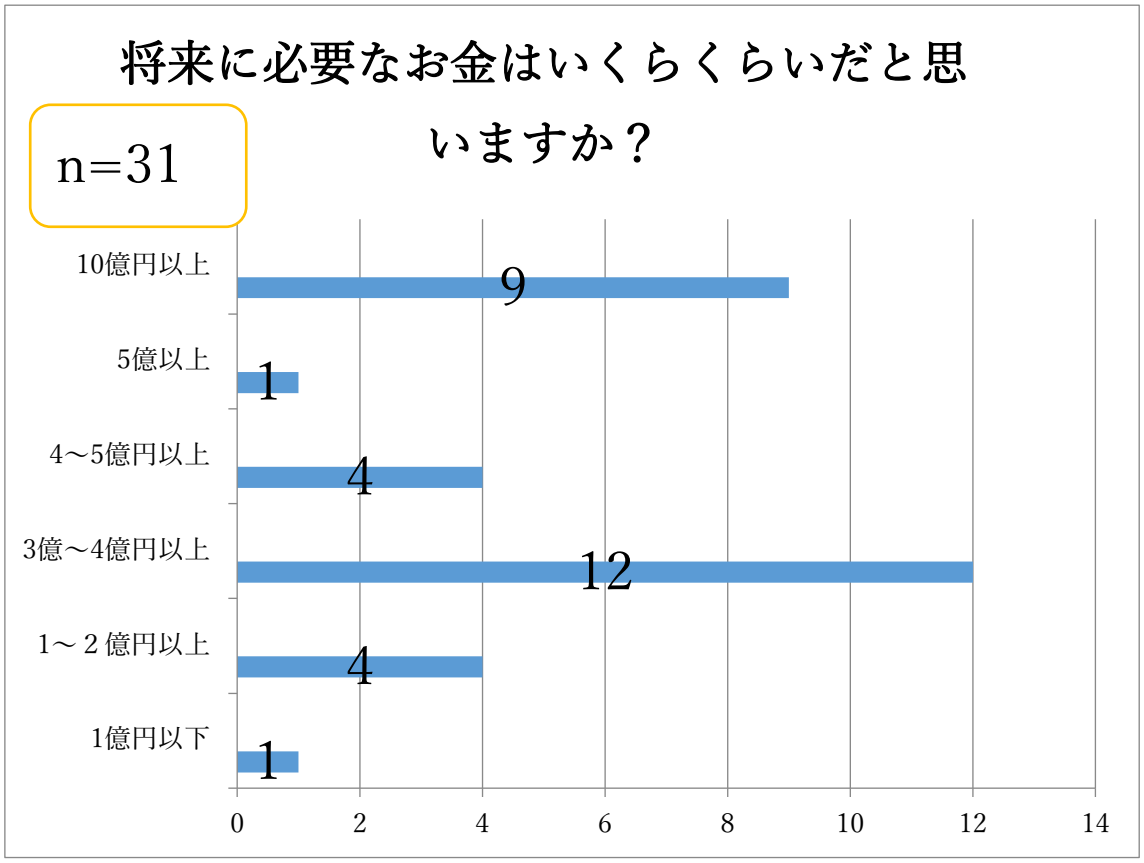


	なにもしていない	使うお金と使わないお金を区別	こずかいちょう	親に預ける	銀行に預金	自己管理
「お金の管理」はどのようにして行っていますか？	1	1	3	8	12	17

出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（中学生）

この設問はリテラシーマップの「家計管理」の分野「家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する」を参考に考えたものである。この結果からわかることはお金の管理は自分自身で行っていると言える。自分で使用用途を決めることができるということは、少なからずお金の価値についてはある程度理解できていると仮定できる。仮に価値が分かっていない場合はすぐに所持金がなくなってしまう。このアンケートの結果からはお金についての価値はある程度理解はあると推測はできる。

図 4 金融教育アンケート　将来に必要なお金の額の統計

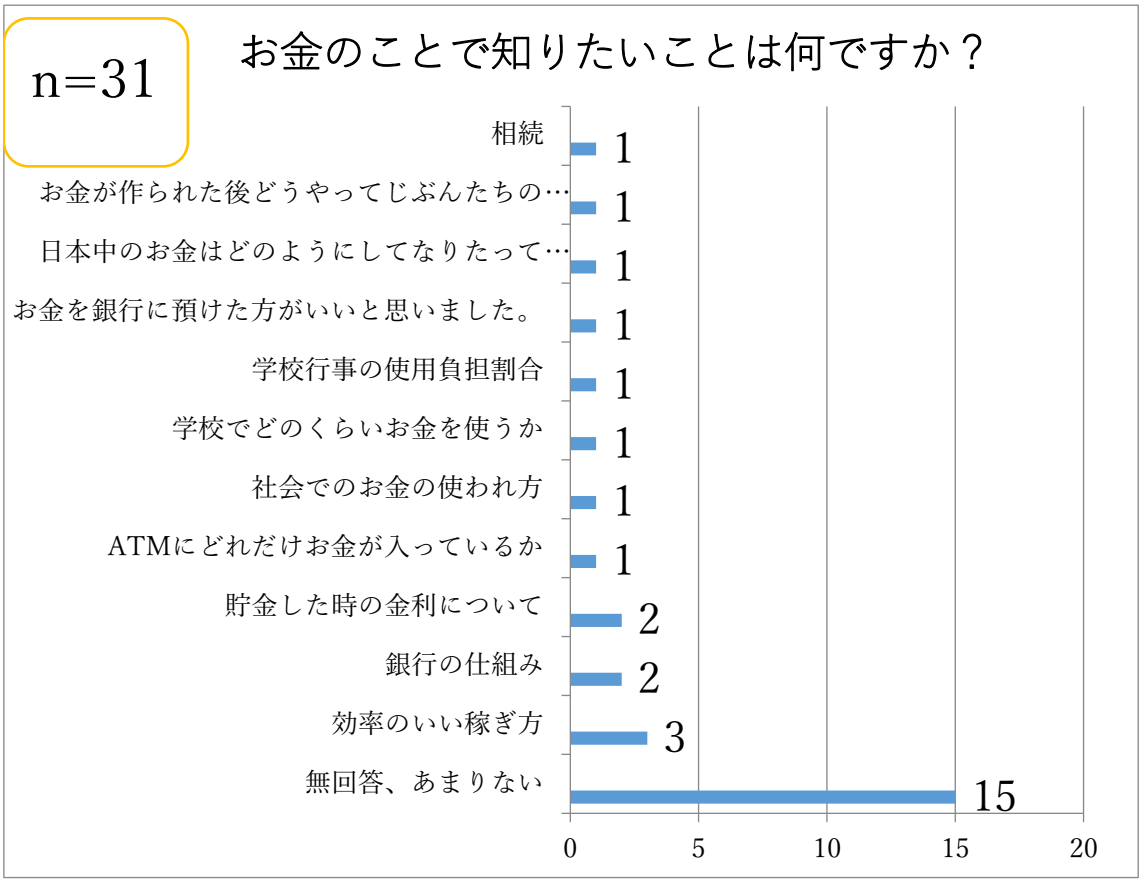


出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（中学生）

このアンケートの設問はリテラシーマップ「生活設計」の分野「勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる」より作成したものである。中学生から将来の生活設計を考えるのは大変難しいことであると考える。日本人の平均年収は 415 万円[4]であると仮定すると 20 歳から働き始めて 60 歳で退職したとすると約 1 億 6 千万であると言えるだろう。それを基準としてこのアンケートの結果を見てみると少し現実とはかけ離れている。これも金融経済教育を行っていないことが理由として挙げられる。

[4] 国税庁　民間給与実態統計調査　平成 27 年 9 月

図 5 金融教育アンケート　お金で知りたいことについての統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（中学生）

この質問は金融経済教育を行う上で生徒達が何を一番知りたいかを調査するための設問である。これは金融経済教育をこれから行っていく過程において、生徒の関心を引く項目は何かを知ることができると考えられる。最も多かった回答は「無回答」「特になし」だった。そもそもお金のことに関心を持たない生徒が多いということがわかった。この結果からまずは興味や関心を得ることが必要ではないかと提案したい。

第３節　高等学校段階の金融教育の現状

中学校と同様、筆者出身校“かえつ有明高等学校”様のご協力のもと、結果を見ていく。質問項目は５つ用意をした。

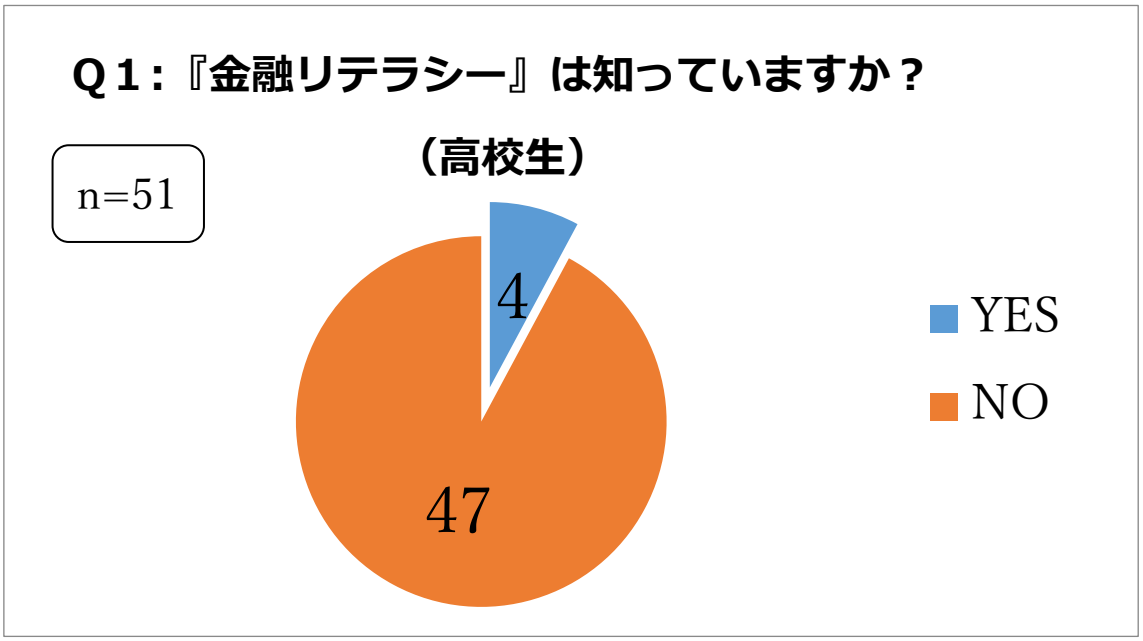
表 3 金融アンケート項目と目的（高校生）

質問内容	目的
Q1:『金融リテラシー』は知っていますか？	金融リテラシーの認知度を図る
Q2：『お金のトラブル』を経験したことがありますか？	消費生活に活用できる技能を使用しているか
Q3:『お金の管理』はどのようにして行っていますか？	自分のためにより良い選択や意思決定をしているか
Q4：将来に使うお金はどれくらい必要だと思いますか？	生涯収支内容を理解し、生活設計を立てる
Q5：『お金のこと』で知りたいことは何ですか？	金融リテラシー教育では行っていない気になること

出典：リテラシーマップより中学生・高校生向け質問として筆者作成

高校生の金融教育アンケートは 2016 年 10 月初旬ごろに実施した。有効回答数は 51 人である。

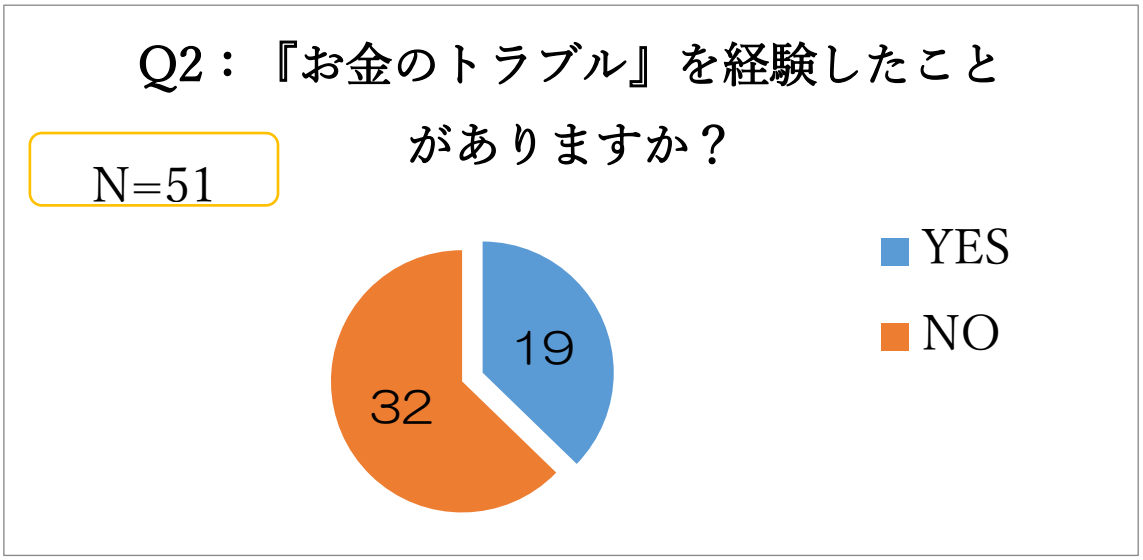
図 6 金融教育アンケート　金融リテラシー認知度についての統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（高校生）

まずは、”金融リテラシー”という認知度から見ていきたい。高校生になると、中学生では「知っている」と回答数がなかったが、高校生になると、一部の生徒には認知されているようだ。それでも、約 10 人に 1 人しか認知はされていないのが、現状である。

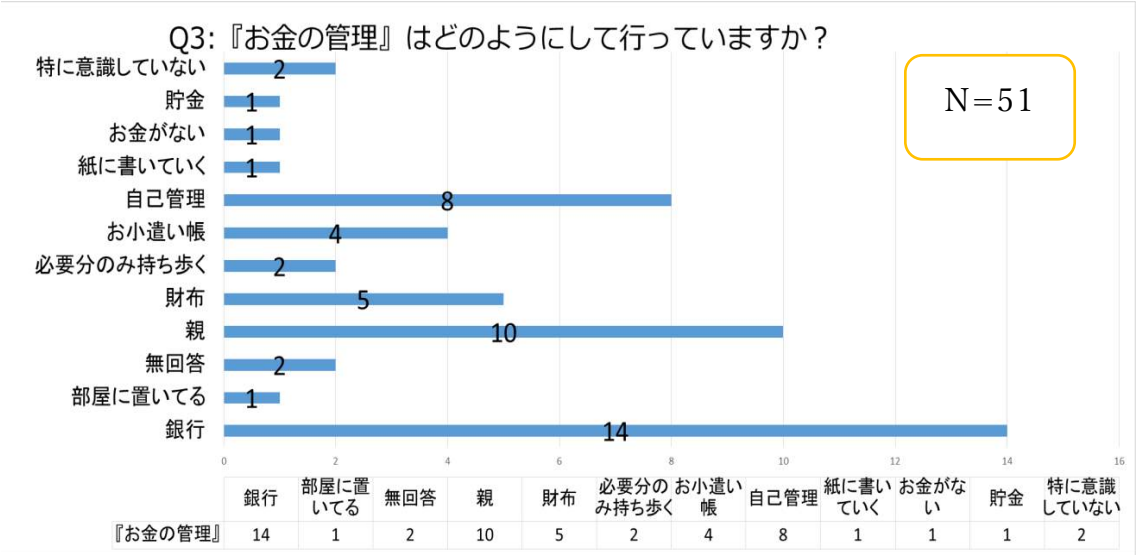
図 7 金融教育アンケート　お金のトラブルの有無についての統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（高校生）

次に、金銭トラブルの有無についてみていきたい。中学生ではあまり目立ったものではなかったが、高校生にもなると、約 3 人に 1 人は「お金のトラブル」の経験があるようだ。その背景には、中学生よりも遊ぶ範囲の拡大が影響しているものなのではないか。

図 8 お金の管理についての統計

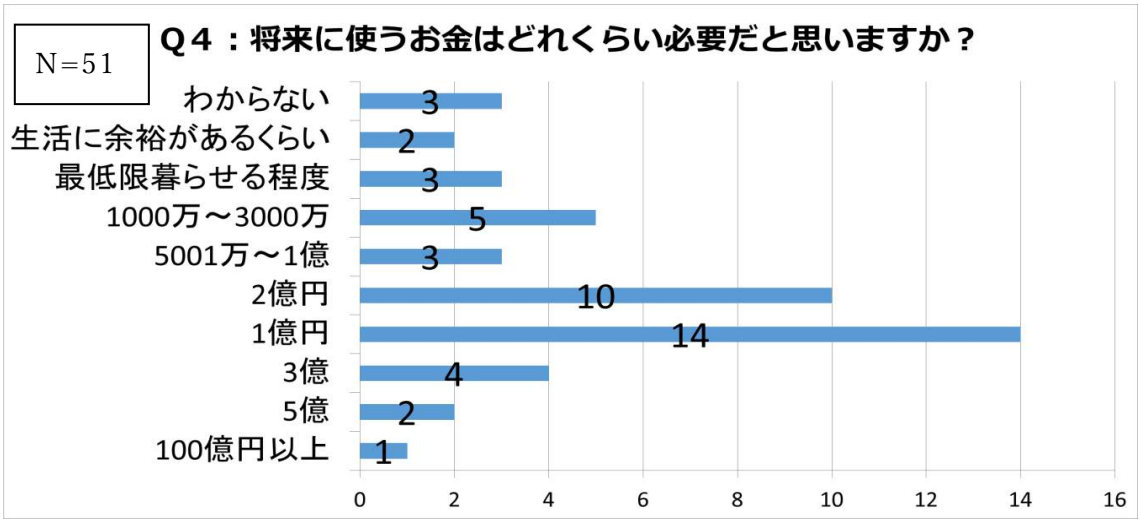


出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（高校生）

3 番目の質問は、お金の管理である。私立高校にもなると、通学途中に寄ることができる『銀行』が圧倒的に多かった。その次は、『両親』との回答が多かっ

た。約半数が自己管理を行っているともいえる。

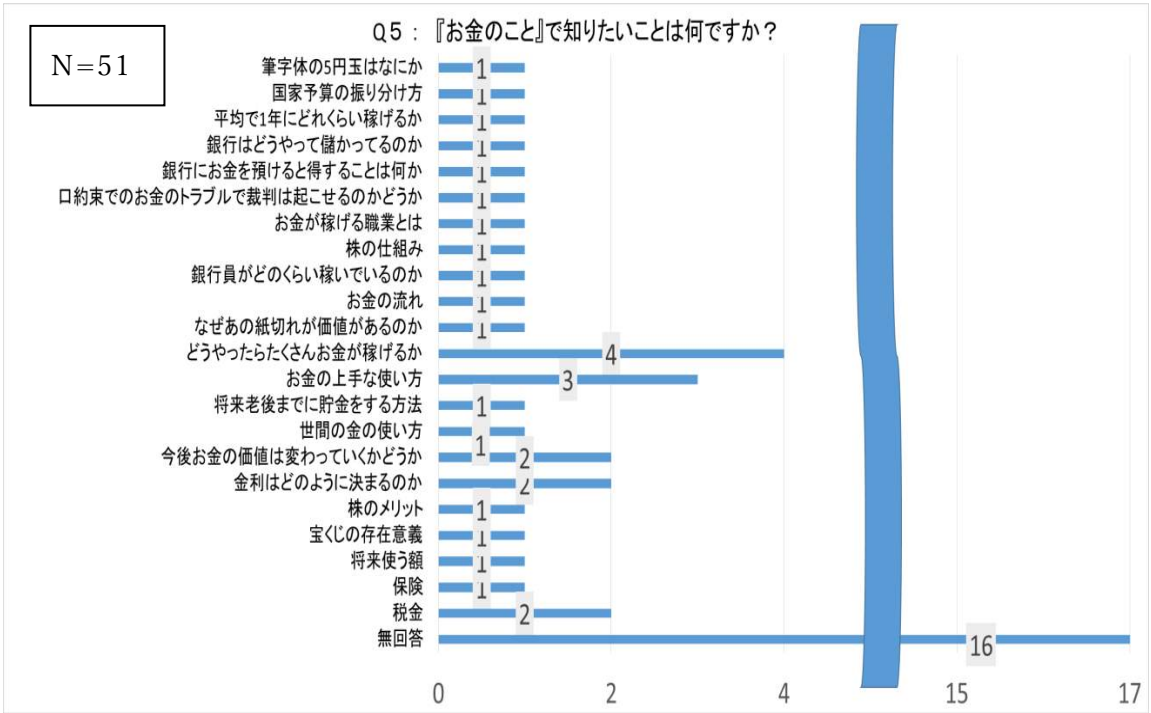
図 9金融教育アンケート　将来に必要なお金の額の統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（高校生）

4つ目に、生涯収支計画がどれくらい考えているのかの質問に対して、中学生より『現実的な』金額になってきたかと思う。国内のサラリーマンの生涯収入である2億円前後に集中しており、お金の感覚は、平均的になってきている。

図 10 お金で知りたいことについての統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（高校生）

最後に、高校生のお金で関心があることについて結果を見ていきたい。有効回答の中で、最も多かったことは、『お金の活用の仕方』である。ここで気になったのは、政経の授業内で触れる内容の延長線であることが多く出たことだ。高校生になって、お金と触れ合う機会も増えてきて、正しい『金融リテラシー』を身に着けることが大切なのではないかと、この調査から見出すことができる。

また、同時に先生にもアンケートを実施した。二人の先生は『金融リテラシー』教育は意識して実施されたことがなく、「政治・経済」の教科の中で、触った程度だとお答えいただいた。筆者自身も、そのような意識でしか、触れることがないものだと感じていた。また、『リテラシーマップ』を見ていただくと、取り入れて実現は可能ではないかと声は頂いた。しかし、実際行えないのはどうしてかをこの後の節で述べていく。

第 4 節　大学段階の金融教育の現状

大学は、現在通っている”神奈川大学”の協力のもと、結果を見ていきたいと思う。質問項目は、9 つ用意をした。有効回答数は 138 人である。

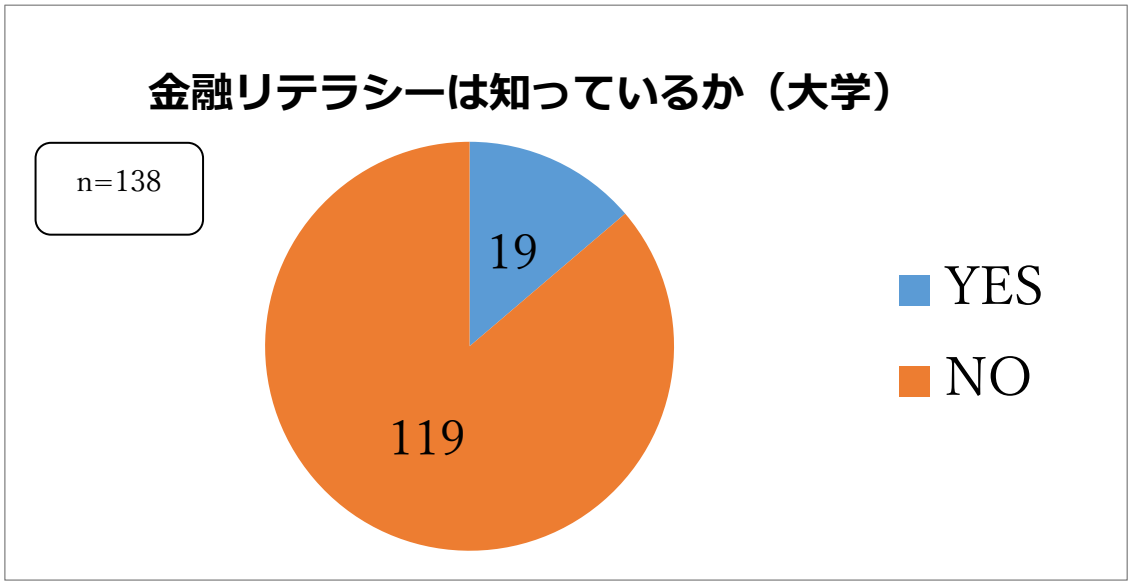
表 4 金融アンケート項目と目的（大学生）

質問内容	目的
Q1:『金融リテラシー』は知っていますか？	金融リテラシーの認知度を図る
Q2:『アルバイト』はしていますか？	家計管理を行い、必要に応じてアルバイトをして計画しているか
Q3:『アルバイト代』はどのくらい、稼いでいますか？	大体、どれくらいアルバイトでお金を必要にしているのか
Q4:アルバイト代の使用用途を教えてください。	生活設計の中でどうやりくりをしているのか
Q5：『金融投資』に興味がありますか？	さまざまな金融商品を運用することができているのかどうか
Q6：将来に使うお金はどれくらい必要だと思いますか	生涯収支内容を理解し、生活設計を立てる
Q7：金融教育は必要だと思いますか？	小中高教育を終えて、専門分野を学ぶ大学生から振り返って必要かどうか
Q8：『クレジットカード』をもっていますか？	資産を消費してしまいが、どれくらいの学生が持っているのか
☆リボ払いを使用していますか？	手数料がかかるが、それでも使用する生徒はどれくらいいるか
Q9：『お金のこと』で知りたいことは何ですか？	金融リテラシー教育では行っていない、気になることはなにか

出典：リテラシーマップより大学生向け質問として筆者作成

大学生の金融教育アンケートは 2016 年 10 月中旬ごろに実施した。有効回答数は 138 人である。総合大学のため、経済学部と法学部の学生を対象に無作為に行い、統計的に分析した。

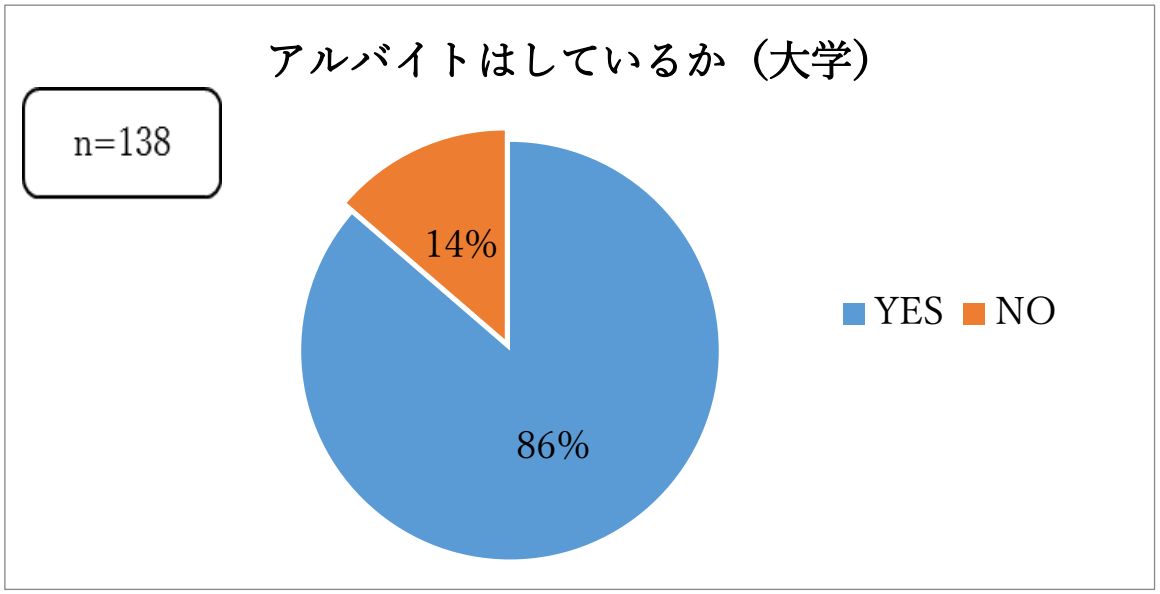
図 11 金融教育アンケート　金融リテラシー認知度についての統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（大学生）

まずは、全体にしている『金融リテラシー』に関する認知度についてみていく。有効回答のうち約 6 人に 1 人が知っていると回答があった。大学生にでもなると、金融に関して触れることが増えるからだろうか。これだけでは見えないが、この後の設問で見ていきたい

図 12「アルバイト」の有無についての統計



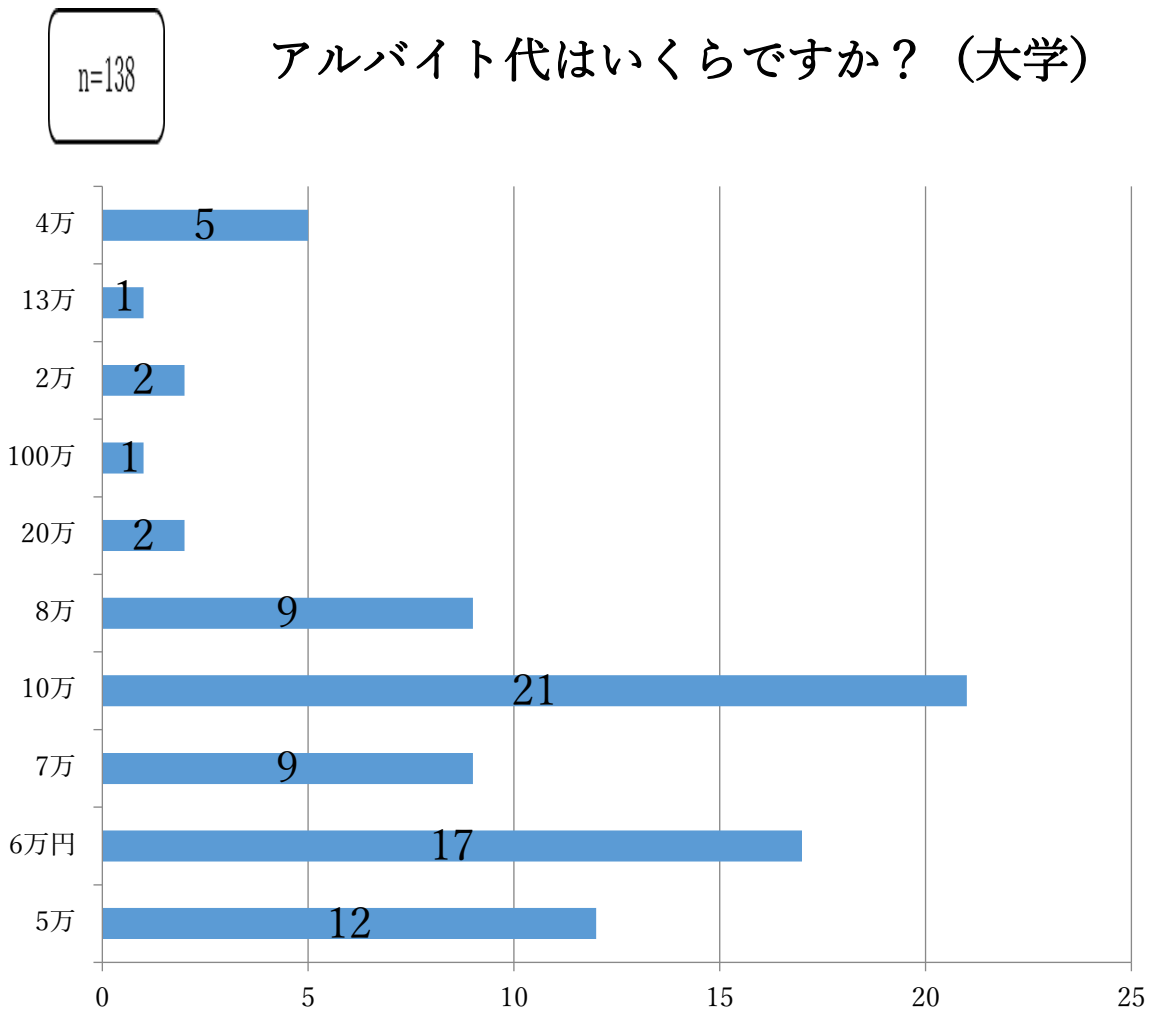
出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（大学生）

次にアルバイトの有無を見ていく。この結果から、7 人に 6 人がバイトをし

ていて、バイトをしていない学生が約 7 人に 1 人がしていないことが分かった。

なので、バイトをしていない生徒を見つけるのが難しいほどだ。

図 13「アルバイト代」はどれくらいかの統計

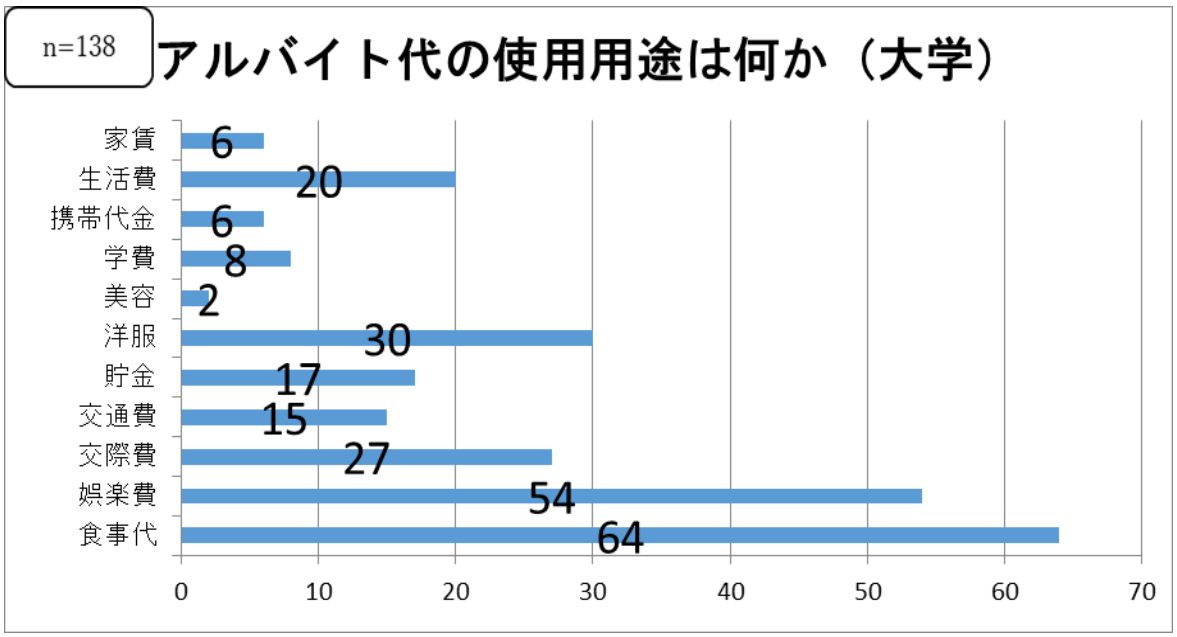


	5万	6万円	7万	10万	8万	20万	100万	2万	13万	4万
金額	12	17	9	21	9	2	1	2	1	5

出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（大学生）

次に、なかでも、アルバイトのしている生徒はどれくらいアルバイトの収入があるかを見ていく。一番多かったのは、10 万円という回答が一番多く、その次に 5～8 万円が多かった。扶養控除額が年間 103 万円までなので、月約 8 万円程度までに抑える人が多かった。

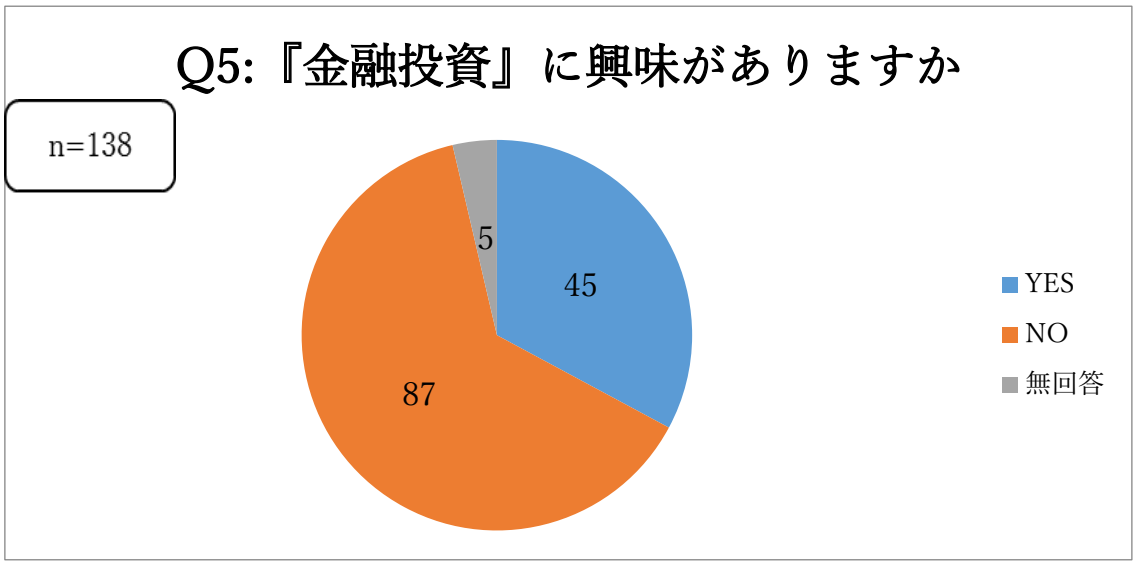
図 14「アルバイト代」の使用用途の統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（大学生）

次に、アルバイト代の使用用途についてみていきたい。一番多かった回答は、食事代、娯楽費であった。大学生になり、友達とご飯に行くことが増えることにより、回答が多かった。また、よく金融で質問にあがった「貯蓄」については少なかった。大学生にでもなると、長期休みに旅行することが多い。そのために貯蓄を行う学生が多いのだ。少なかったが、家賃や学費を負担している生徒もいることが分かった。

図 15「金融投資」の興味の有無の統計



出典:独自で調査で回答した統計から筆者作成(大学生)

そして、『金融投資』に興味があるか、聞いた結果を見ていきたい。約 3 人に 1 人が興味がある事が分かった。また、アルバイトをしていない生徒が、興味を持っている生徒が半数以上いたことも分かった。収入がないだけに気になるところなのだろう。私たちの周りには、株の興味がある人が多いだけに、この結果は意外であった。

また、金融広報委員会が本年（2016 年）に行った「金融リテラシー調査」では、金融投資をしない人の特徴が挙げられている。

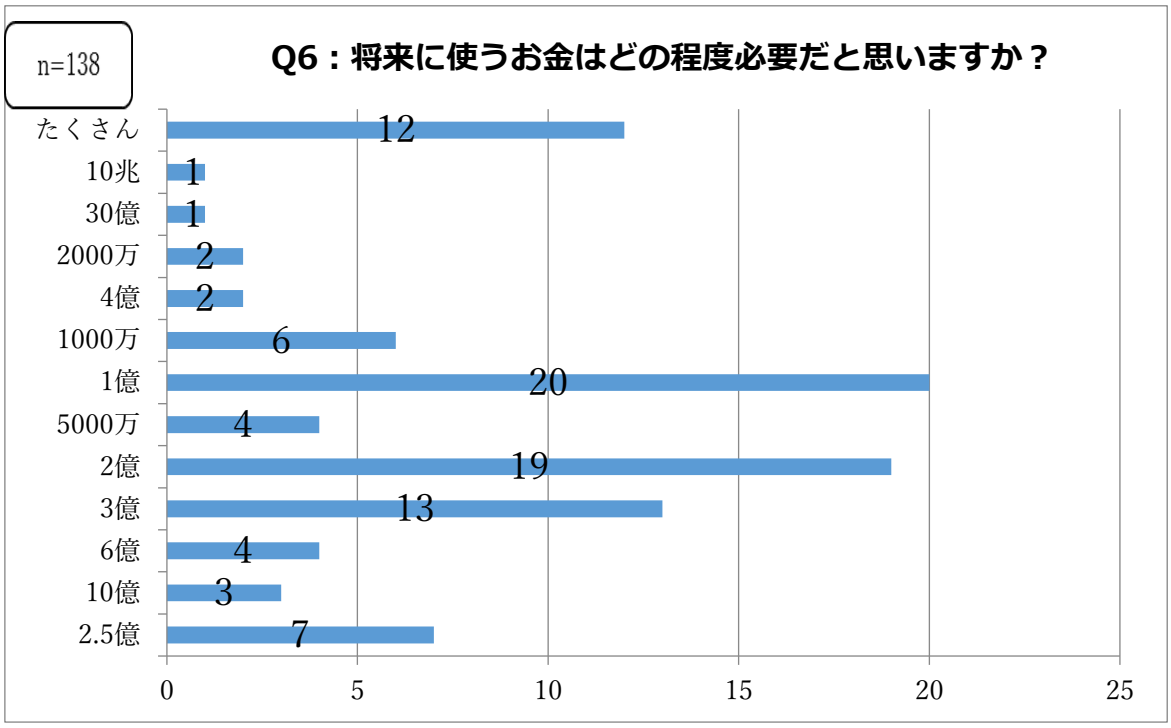
それは投資をしないひとの約 6 割は金融リテラシーの正答率が低いことが挙げられる。損失回避傾向が強く、学校等で金融教育を受けた割合は低かった。属性として、女性や若年層が多く、私たちの独自調査と重なり合うところがあることがわかる。

表 5 株式等に投資しない人の特徴

			全サンプル	株式・答申・外貨預金等すべてに投資を行うひと	株式・答申・外貨預金等すべてに投資を行わない人
正答率(全25問)			55.6	68.5	47.2
	資産形成関連		54.3	73.5	42.9
		リスク・リターン	74.8	86.4	65.8
		分散効果	45.8	69.8	32.1
		預金保険	42.3	64.2	30.8
損失回避傾向が強い人の割合			78.6	50.9	89.1
学校等で金融教育を受けた人の割合			6.6	15.3	4.2

出典：月刊資本市場　2016.8 発刊　P35 の図表 6 を筆者作成

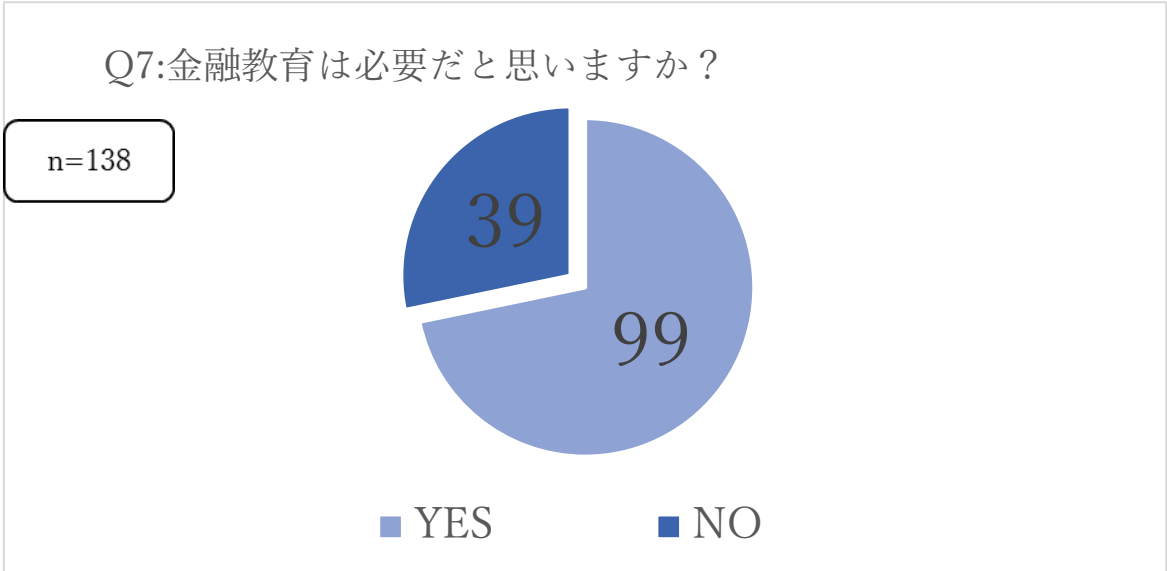
図 16 将来に必要なお金の額の統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（大学生）

また、生涯収支をどれくらい見込んでいるか、見ていきたい。結果的に、サラリーマンの生涯収入である”2 億円”前後に意見が集中していた。しかしながら、大学生といえども、具体的にはわからないという意見も少なくなかった。あまりにも、人生設計に欠けた金額も出てきており、心配になった。

図 17 「金融教育」は必要かの統計



出典：独自で調査で回答した統計から筆者作成（大学生）

そして、『金融リテラシー教育』の必要性を聞いた結果を見ていこう。約 7 割の生徒は必要と考えていることが分かった。その理由として、『お金とは一生の付き合いであるから』や『知識として知っておくべきだ』という意見もあった。中でも、『金融教育の差こそ、アメリカとの差である』という意見までもあった。また、必要がないと答えた生徒の意見として『知る必要がない』が多かった。その答えが経済学部の学生からもある事に驚きを感じた。

図 23「クレジットカード」の有無

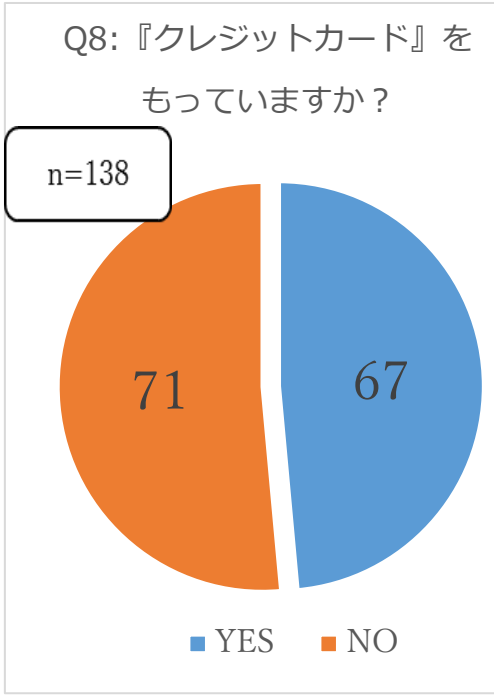
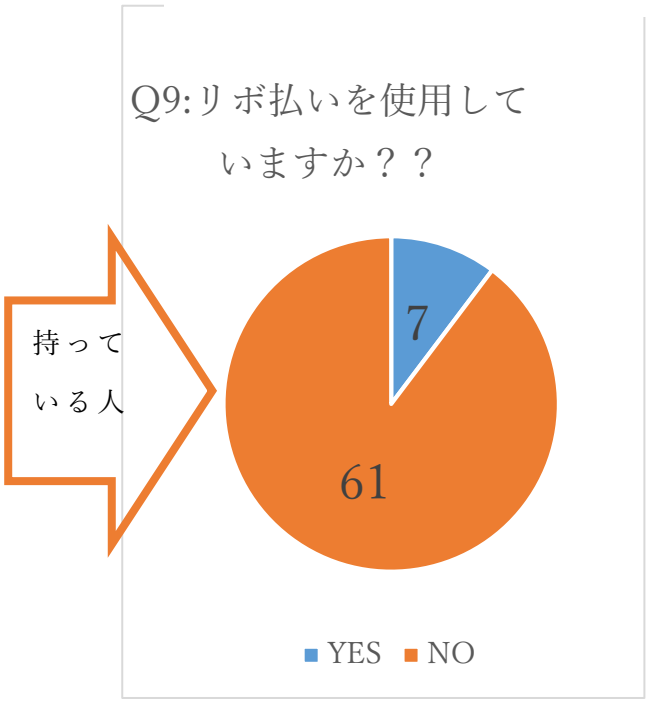


図 18「リボ払い」の使用統計



出典：独自で調査で回答統計から筆者作成（大学生）

また、『クレジットカード』の所有率を見ていこう。約半数が持っていることが分かる。その中でも、『リボ払い』の使用者は約 9 人に 1 人が使用していることが分かった。リボ払いは、分割手数料がかかり、金融リテラシーがなければ、抜け出すことができないほどになるものである。

最後に、「『お金のこと』で知りたいことは何か」についての回答を見ていきたい。中でも、多かったものとして『今後の自分にかかわる税金のこと』や『お金の稼ぎ方』が多く上がっていた。ほかにも、「自分以外の人はどのように使っ

ているのか」や「どうやったら国債は減るのか」という意見は気づかないが、誰もが思うことだと感じた。

このアンケートを通じて、大学生は金融商品には大した興味がないが、『金融リテラシー教育』の必要性は感じていることが分かった。就職することによってより高額な金額を得るからこそ、『金融リテラシー』がさらに必要になるのではないか。

問題点として見えてくるのは、明らかな『金融リテラシー』の欠如である。リテラシーマップでは詳しい金融商品が理解できているはずだが、リボ払いをする生徒は果たしてその知識を持っているのか疑問に感じた。

また、金融広報委員会の「金融リテラシー調査[5]」では、金融教育の効果について次の図がある。

表６　金融教育の効果

（学生に占める構成比）		金融教育		差異
		受けた学生（14%）	受けていない学生（86%）	
正答率（25問計）		56.4	38.2	18.2
金融行動・考え方	金融商品購入時に 他の商品と比較し た人の割合<Q24・ 29・32	56.6	48	8.6
	お金の長期計画を たてる人の割合 <Q1-4>	54.3	40.4	13.9
	商品性を理解して 投信を購入する人 の割合 <Q34>	80	37.9	42.1
	金融経済情報を月1 回以上みる人の割合	71.6	41.7	29.9
学校での金融教育の必 要性を認識している人の割合		88.3	59.3	29
	（注）18～24歳の学生について集計。			

出典：知るぽると　金融リテラシー調査　P21 より表を自作

上図を見ていただくと分かるように、金融リテラシー教育受けた生徒と受けていない生徒では、約２割の金融リテラシーの違いがあり、投信の購入をする人で、理解している人の差は、４割ほどの差が出てくる。金融教育を受けてい

[5] 知るぽると　「金融リテラシー調査　2016 年」
http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/literacy2016/pdf/16literacy.pdf

ない生徒であっても、金融教育の必要性を約6割の生徒が認識している。これは、私たちが独自に調査した結果と重なり合うところであり、興味は少ないが、金融教育の必要性については考えている。

この結果は、金融教育の必要性の感じながらも、受けることができないという、国内の一つの課題なのではないか。

第3章 金融リテラシー教育の海外比較と課題

前章では、金融教育の現状をわたしたちの調査で学校での現状と金融リテラシー教育の理想が異なった。そこで本章では調査をもとに国内におけるリテラシー教育の問題点をあげていきたい。

第１節　海外比較

日本では金融教育が遅れているといわれている。世界の他国では、進んだ金融教育が行われている。その中でも、イギリスとアメリカの教育例[6]を見ていきたい。

まずは、イギリスでの金融教育について述べていく。

イギリスでは 1997 年に誕生したブレア労働党政権によって金融サービス庁（Financial Service Authority：FSA）が設立したことにより金融教育が始まった。FAS は、1999 年に「消費者教育プログラム」が策定され、「金融リテラシー教育とは、金融サービスについて質問することができ、情報を持った消費者となって、自分のファイナンスを効果的に管理するために必要な知識・理解・スキルの土台を個人に付与する教育」という考えのもとにある。

FSA は、金融機関と金融市場に対する唯一の規制監督機関にあげられる。また、FSA が「消費者教育」を法的に義務付けられるというように 1990 年代後半から 2000 年代初期にかけて金融教育の理解と重要性が著しくなっていた。その上、金融リテラシーを高めるための課題を盛り込んでいくというような取り組みがあり、FSA がイギリスの金融教育の発展や底上げのために尽くしてきたかがよく分かる。

そして、イギリスの金融教育の大きな特徴に、「金融ケイパビリティ」がある。学校、若者（16 歳から 25 歳）、労働現場、子供が生まれる家族、借入れ、リタイアメント、助言の 7 つのテーマで金融教育の推進を図るというものである。FSA は、2006 年に「デリバリング・チャレンジ」を発表し、2007 年には、国民の金融ケイパビリティ向上のための長期計画を公表するといった行動や結果

---

[6]高度金融活用人材へのファイナンスの理論と金融新技術　加藤国雄　著より引用

を重視していた。それから、金融教育面について、「すべての子供と若年層が学校で計画的で一貫性のある金融教育を受け、お金の管理に自信をもって卒業できるようにする」という方針から、金融教育を学校のカリキュラムで明確にし、カリキュラムのガイダンスの見直しということを挙げている。以上のことからFSAの方針や政策に、現代の学校教育の現状や課題を踏まえつつ、金融教育の導入や実施を試みているということが分かる。

それから、イギリスは、政府も金融に関しての言及をしている。金融危機を踏まえ、金融サービス法の制定、消費者金融教育団体の設立である。金融教育によって知識を蓄えさせるだけでなく、金融問題への理解や対策を深めていくといった、将来のことを見据えてのことも政府が主体になり、行っている。

以上のことからイギリスの金融教育は、学校教育にしっかりと浸透しているということがよく分かった。それは、民間の政府や英国政府などの中心的機関も金融教育・リテラシー向上に参加しているのが大きいと思われる。高度な考えを持った制度や政策、法律が良い教育を作り出していると思われる。

次はアメリカの金融教育についてみていく。

アメリカでは、もともとNPOなどの民間団体が金融教育を進めていたが、2007年にサブプライムローン問題が表面化したことで、ブッシュ大統領が対策の一環として金融リテラシーに関する諮問委員会を設置したことにより、金融リテラシー教育により重点を置くことになった。オバマ政権の2010年には、「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会」から「金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会」と変更され、知識獲得のレベルだけでなく、金融行動のレベルにまで発展させていくことが重要であるということを目的とした。金融ケイパビリティとは、簡単に言うと、お金について学び、お金に対して正しい行動ができるかということである。サブプライムローン問題は返済不可能な住宅ローンを低所得者層に貸し付けることが発端となっていた。そのため、低所得者層に金融ケイパビリティを培うことがお金に対して正しい行動を確立するのであり、使命である。以上のことから、金融ケイパビリティの確立は金融危機を克服するために大切だった。また国家の金融的安定を与えるため、金融ケイパビリティの存在は欠かせないものである。

それから、アメリカでは民間のNPOその他団体によってパーソナルファイ

ナンス教育が推進されてきた。中心になるのがジャンプスタート個人金融連盟である。ジャンプスタートは、パーソナルファイナンス教育のスタンダードという教育基準を策定した。これをもとに授業実戦がなされたのだが、この教育を実践すれば、教育評価や生徒の理解度を把握でき、一つの基準を知ることができ、教育の根幹を知ることもできる。

パーソナルファイナンス教育についてだが、これは、金融責任と意思決定、収入とキャリア、プランニングとマネー管理、クレジットと負債、リスクマネジメントと保険、貯蓄と投資の６つの分野からなり、さらに、とてもシンプルかつ分かりやすく、そして実践的であり、小中高と必要な金融知識を習得できる。そして、このパーソナルファイナンスは、日本のように投資だけを重視するような自由な基準を廃止した。

こうして、金融ケイパビリティはいかにして、金融の知識やスキル持っているべきかを調べることが増えてきているのはとても便利でいて重要すぎることでもあると思う。アメリカの金融教育は一見、難しいが、政府や民間の機関がしっかりとアメリカの金融教育の成長を見届けてもらえていると思う。アメリカ全体が金融教育に力を入れるという体制が整っていると考えられる。

現在の日本の金融教育について触れていくが、日本の金融教育が世界で認められているのはどういうところなのか触れたい。それは、ライフプランニングである。英米の金融教育での金融ケイパビリティの構成要素の一つに含まれている事柄だが、日本は、結婚や出産、就職といったライフデザインは重要という認識があり、このライフプランニングは、金融教育の中に位置づけられている。つまり、ライフデザインに基づくライフプランニングを重要視できている。これは、英米の金融教育にも取り入れられるべきであると考える。

第２節　　国内における金融リテラシー教育の課題

私たちは、前章で学生たちの意識調査を行ってきて、たくさんのことが見えてきた。しかし、可能な限り、金融リテラシー教育の拡充の普及を努める「神奈川県金融広報委員会」さまの取り組みを紹介する。

神奈川金融広報委員会は、神奈川県、日本銀行、財務省関東財務局、県内金融機関、報道機関等で組織する「中世・公正」な団体となっています。私たちの取材にも快く受けていただきました。

活動としては、県民のみなさまの健全で合理的な家計運営のために、暮らしに身近な金融、経済、お金のことを学べる「講座の開催」や「講師派遣」、「資料作成」等を行っていた。

当団体は、できるだけたくさんの教育機関で取り組みをしてもらうために、教員向けの公開授業や教員向けの講演会も実施していた。特に、教員向けの講演会は定員制であるにもかかわらず、満員になることも多いようだ。ほかにも、刊行物を無償で提供を行うことやビデオ教材の貸し出しを行っている。

理想は、様々な機関での金融リテラシー拡充であるが、実際のところ、各教育機関の教員の先生方が動かないと、当団体は動くことができない現状であるそうだ。「講師派遣」で配られる資料（下記に添付）は、大変わかりやすく、金融についての興味がそそられる内容なのに、その機会を逃してしまうと、学ぶ機会を失ってしまう。そのような機会があることをもっと広げていくべきなのではないかと感じた。

図 19　金融リテラシー拡充のための資料（小学校）　金融広報委員会発行

出典：神奈川県金融広報委員会さまから頂いた資料を筆者撮影

図 20 金融リテラシー拡充のための資料[お小遣い帳]（小学校）

金融広報委員会発行

出典：神奈川県金融広報委員会さまから頂いた資料を筆者撮影

5　図 21 金融リテラシー拡充のための資料（中・高等学校）金融広報委員会発行

出典：神奈川県金融広報委員会さまから頂いた資料を筆者撮影

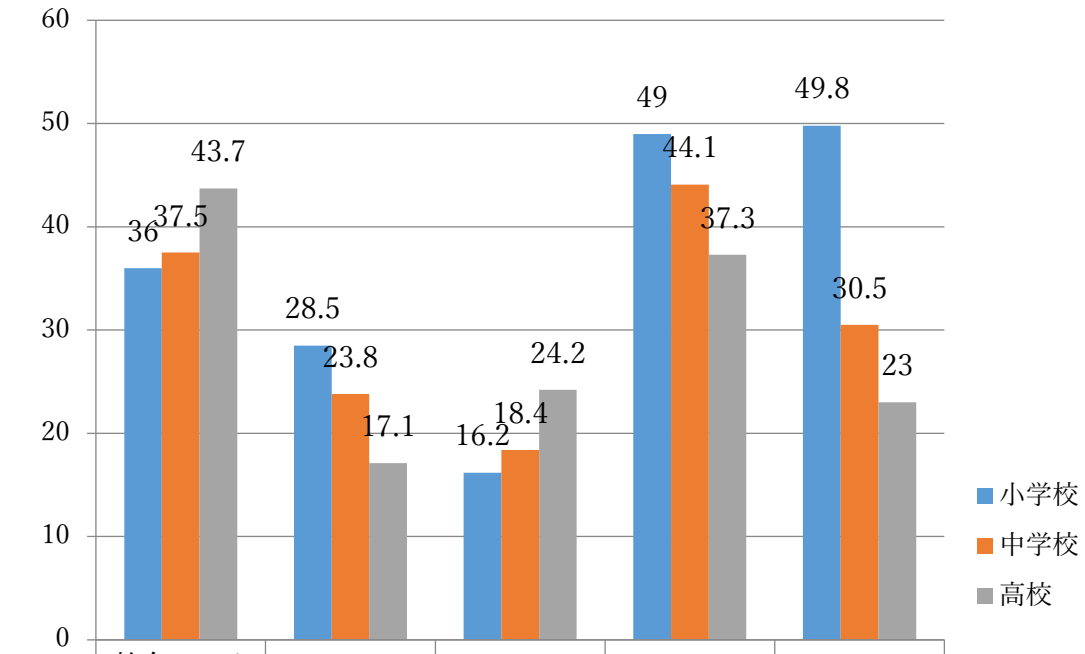
話を戻して、国内のリテラシー教育の課題について述べていく。

私たちが一番大きな問題点と考えるのは、金融経済教育の関心の低さである。この問題点は我々が独自に行ったアンケートの結果を参考にした問題点である。小学校と中学校の両校とも金融リテラシーを知っている認知度がほとんどなかったことがまず一つある。それに加えて、「お金に関して知りたいことはありますか」という質問に対しては、半数の生徒が特になしと回答していた。このことから金融経済教育のことについて関心がないことがあげられる。このアンケートの結果は、金融経済教育に特別に時間をとっていない学校でないとなかなか良い結果を得ることは難しい。この結果より「授業時間の不足」の問題が出てきた。

「授業時間の不足」の問題についてだが各学校では金融経済教育のために特別な時間は用意されていない。この章の導入の部分で述べたように、社会科などで何を教えるかは学指導要領に準じて学校長が定める各校の教育課程の下で、各学校に委ねられている。これによって、金融に関しての授業時間は設けられているが出来ない現状である。その理由として、学校や教員などの方針によって内容が決められるためである。我々が行ったアンケートにもあるように授業時間がとれないために、知識の認知度が低くなっていることが挙げられる。

以下の図は、金融経済教育にまとまった授業時間がとれない要因をまとめた図である。小学校においては「学習指導要領での扱いが異なるため」が 49.8%。中学校では「教科書等に関連事項の記載が少ないため」が 44.1%で最多だった。

図 22　金融教育の授業時間がとれない要因



	社会における金融経済教育に対する必要性の認識が異なるため	必要性・重要性が希薄であるため	専門的な事項に詳しい先生が少ないため	教科書等に関係事項の記載が少ないため	学習指導要領での扱いが異なるため
小学校	36	28.5	16.2	49	49.8
中学校	37.5	23.8	18.4	44.1	30.5
高校	43.7	17.1	24.2	37.3	23

出典:金融庁「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」より筆者作成

5　これらの問題点を解決するには、関係各省庁や組織への働きかけが必要であり、大変な作業になってしまう。そこで我々は、学校生活の放課後や休み時間あるいは家庭で行える金融リテラシー教育をすべきと考えた。

第4章 金融リテラシー教育の活性化への提案

本章では、我々が今まで述べてきた各章で現状や問題点を整理してきた。そこで本章では今までに上がってきた問題点を改善するための各学校段階での金融経済教育について提案していきたい。提案にあたって我々の提案は独自に行ったアンケートに基づいて提案していく。

第１節 小・中学校段階における提案

小学生に行ったアンケートの結果を見てもらうと金融リテラシーという言葉の認知やお金に関することについての興味が薄いと言える。これは中学生でも言えることであり、このことから金融にまずは感心を持ってもらうために金融の問題を扱ったボードゲームを提案したい。金融をテーマにするということは、いきなり難しいことを言われても理解することは難しい。小学生でもわかりやすいゲーム性が求められる。これを踏まえた上で考案するのが基本的にルーレットを回してコマを進めていくゲーム性に変わりはない。違う点はできるだけ現実の生活に合わせること､マスごとの行動に選択をすることができるである。選択をさせることにより、選択の先にある未来を疑似的に体験できる。これによって小学校から先にどんなことがあるかということが人生設計に役立つことができる。それに加えて現実に近づけることになるため使うお金の額が現実味を増すことになる。このことから最初に述べたように、お金の重要性や働くことの意義について確認が取れると考える。

このボードゲームの実施する時間は放課後や家庭での実施が望ましいボードゲームだけとなると目的がゲームをして終わりになってしまう。そのことから考えるとゲームの後のフォローの必要性があると考える。

ゲーム終了後には自分が進んできたマスの過程を振り返っていくことが大事になる。その過程でいくらお金の使用したのかと生涯で使うお金を知ることができると考える。その成果を基にしたライフプランの作成の取り組みも併せて行いたい。これを課題として家庭科や社会科などの評価の一部に加えるなどのやる気を促すことが必要である。ボードゲームを通じて金融のことに少しでも興味を持つことを推奨していきたい。

第２節　高等学校における解決策

私たちは、いかに高校生にわかりやすく、興味を持ってもらうにはどうすべきか考えた結果、2つの案が浮かんだ。

・芸人とコラボレーションした演劇授業展開

・「金融」教科新設

まず、芸人とのコラボレーションした演劇授業展開について説明しよう。なぜ、このようなことに行き着いたかというと、現場の先生は、金融教育だけではなく、様々な教えることがあり、教える時間はない。しかも、先生自体も、金融教育を受けた記憶は薄いものである。そうであるならば、先生も生徒も一緒に学べる機会を与えることにより、『金融リテラシー』が拡充できるのではないか、と私たちは考えました。お笑いの内容が理解できるようになってきた高校生だからこそ、内容も入ってきやすく、理解して、笑える機会があれば、たくさんの高校の協力がもらえるのではないかと考えた。

先日、神奈川県金融広報委員会さまに取材に伺った時に、日本証券業協会さまが投資の話しを芸人のハマカーンが行っていている話[7]を聞きました。

もう一つが、「金融」教科の新設について説明していきたい。高校生で学ぶ機会の中に「政治・経済」があるが、内容は実践的な内容ではない。第2章で述べた「金融リテラシーマップ」とはかけ離れたものである。ならば、実際に体験することができる科目を作るべきだと、私たちは考える。大学生、高校生の「金融」で興味があることに、「ほかの人はどのようにお金を使っているのか」と意見が多数上がっていた。そのような意見がわくのは、実践的な経験に、知識なしで投げ込まれる殻のではないだろうか。もっと、金融教育が進むことによって、彼らのような金融知識難民が出ないようにすべきである。

第３節　大学における解決策

大学生は専門分野で学ぶことが多いが、私たちは、いかに全体に理解をしてもらえるかと考えた結果、3つ方策を考えました。

・「金融」教科の教養科目への導入

・芸人とコラボレーションした講演授業展開

---

[7] http://www.jsda.or.jp/manabu/shisan/index.html

・アプリケーションゲーム展開

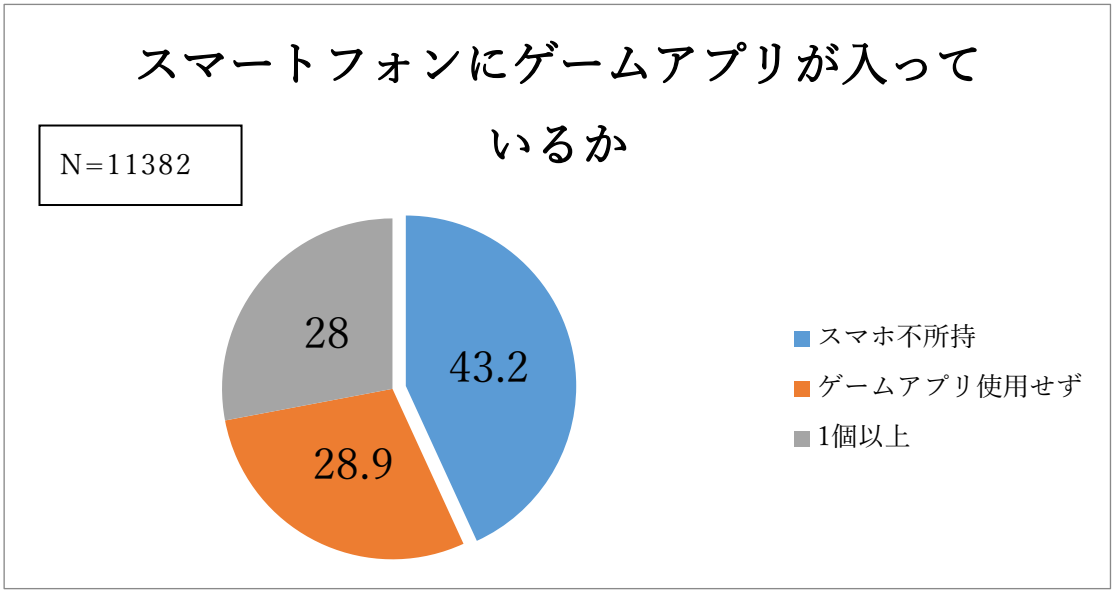
まずは、「金融」教科の教養科目への導入について、説明していきたい。大学生で「お金のこと」で気になることの調査結果として、「税金」だったり、「効率よい貯蓄方法とは」などでした。また「年金」についての質問もあったが、年金事務局が 1 週間程度相談会を行っている。しかし、まだ学生には認知をされていない。もっと、身近な経験を聞くことにより、より金融リテラシーの拡充になるのではないかと考えた。

次に、芸人とコラボレーションした講演授業展開について説明する。高校生など組み込まれた授業と違い、全員が自由に授業が取れる反面、なかなか大学生になると全体に講演を行うことは難しいという面もある。なので、就活ガイダンスや履修ガイダンスの学部ごとに集まる機会に行うべきだと考えた。教員の方々も知らないことがあるので、改めて金融リタラシーの正しい知識が得られるのではないか。神奈川県金融広報委員会でお話を聞いたが、神奈川県内の 18 歳以上の人で金融知識に自信を持っている人の割合は 47 都道府県のなかで 2 番目に対して、正答率は 17 番目であったので、言及しました。

最後に、アプリケーションゲーム展開について深く説明したい。学生の中で多くあがっていたのが、趣味、娯楽費であった。多くの学生がアプリケーションゲームを実施している。マイボイスコム株式会社のアンケート結果[8]を見ていきたい。本年の 4 月に行った調査だが、所有者の約 5 割はダウンロードをしていることがわかる。

[8] http://www.myvoice.co.jp/biz/surveys/21312/

図 23　スマートフォンゲームアプリ調査



出典：マイボイスコム株式会社での回答統計から筆者作成

上記のように、スマートフォンゲーム市場は大きな動きがあるので、もっとわかりやすいアプリケーションゲームで理解をはかどるべきだと思う。たとえば、現実味があって、金融の悩みである（貯蓄）に特化した話題を入れるなどしたら、もっと金融リタラシーの拡充に向かうのではないかと感じた。

終章

我々は今回学校段階における金融リテラシー教育について各学校段階における理想と現実を比べるために独自のアンケートで調査を行った。その結果のもとに学校段階で行うべき金融リテラシー教育の理想と現状を述べた。理想とされているものと生徒の現実の認識の違いがあることにわかった。その違いとは金融リテラシーの関心の低さであることが言える。その関心の低さを是正するために、各学校段階において金融リテラシーというものに関心を持ってもらうことが最優先だと考えた。小・中学校ではボードゲームで、高校では金融という教科の新設と芸人を活用した演劇授業の展開を提案した。大学では金融教科の教養科目の導入、芸人とコラボレーションした講演授業展開、アプリケーションゲーム展開を提案した。わたしたちのこの提案がこれからの提案をもとにこれからの金融リテラシー教育が発展していくことを目指してほしいことを願いこの論文の締めとしたい。

参考文献

高度金融活用人材へのファイナンスの理論と金融新技術　加藤国雄　著

知るぽると金融広報委員会 HP　http://www.shiruporuto.jp/

一般財団法人　ゆうちょ財団　金融・経済コラム
https://yu-cho-f.jp/top/knowledge/column02.html

日本証券業協会　HP　http://www.jsda.or.jp/

金融庁　HP　http://www.fsa.go.jp/

文部科学省　HP　http://www.mext.go.jp/

中学校・高等における金融経済教育の実態調査報告書
http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート調査結果報告書
http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/sonota/f-20040831-3b.pdf

金融経済研究会　研究会報告書
http://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/01.pdf

「子どものくらしとお金に関する調査」（第 3 回）2015 年度調査
https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/kodomo2015/pdf/15kodomo.pdf

「金融庁」金融リテラシーマップ
https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/pdf/map.pdf

5　金融広報委員会　2016 年実施「金融リテラシー調査」
https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/literacy2016/pdf/16literacy.pdf

マイボイスコム株式会社　「スマートフォンのゲームアプリ」
http://www.myvoice.co.jp/biz/surveys/21312/

10

月刊　資本市場　2016.8(No.372)